



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年1月27日

上場会社名 株式会社杉村倉庫 上場取引所 東  
 コード番号 9307 URL <http://www.sugimura-wh.co.jp/>  
 代表者(役職名) 取締役社長 (氏名) 柴山 恒晴  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役経理部長 (氏名) 安西 史朗 (TEL) 06-6571-1221  
 四半期報告書提出予定日 平成29年2月14日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	7,584	△1.0	785	△18.9	733	△21.9	459	△22.3
28年3月期第3四半期	7,662	4.1	969	29.0	938	34.3	591	123.5

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 299百万円(△57.7%) 28年3月期第3四半期 709百万円(28.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	28.92	28.78
28年3月期第3四半期	37.27	37.22

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	24,719	10,533	42.4
28年3月期	20,502	10,338	50.4

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 10,493百万円 28年3月期 10,328百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	5.50	8.50
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	4.00	7.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,150	△1.1	990	△20.8	910	△24.3	560	△20.3	35.26

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期3Q	15,955,010株	28年3月期	15,955,010株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	71,556株	28年3月期	70,750株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期3Q	15,884,186株	28年3月期3Q	15,871,253株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、中国経済の減速懸念や英国のEU離脱問題、米国の大統領選挙などによる為替の乱高下で経済・金融市場が混乱し、企業業績の先行きに不透明感が強まる状況で推移しました。

このような情勢のもと、当社グループは高品質の物流サービスの提供による顧客満足度の向上と、業務のより一層の効率化を目指してまいりました。大阪市港区の当社大阪港営業所の新倉庫の建替え工事は平成28年7月に完了し、稼働を開始いたしました。

当第3四半期連結累計期間における当社グループの営業収益は、75億8千4百万円となり、前年同四半期に比べ7千7百万円(1.0%)の減収となりました。営業原価は62億3百万円となり、前年同四半期に比べ1千5百万円(0.3%)増加し、販売費及び一般管理費は5億9千5百万円となり、前年同四半期に比べ8千9百万円(17.8%)増加しました。この結果、営業利益は7億8千5百万円となり、前年同四半期に比べ1億8千3百万円(18.9%)の減益となりました。営業外費用で支払利息が増加したことなどにより、経常利益は7億3千3百万円となり、前年同四半期に比べ2億5百万円(21.9%)の減益となりました。特別利益に投資有価証券売却益を1億1千3百万円計上し、特別損失に倉庫建替えに係る固定資産処分損等を1億3千2百万円計上しましたので、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億5千9百万円となり、前年同四半期に比べ1億3千2百万円(22.3%)の減益となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

#### (物流事業)

当第3四半期連結累計期間は、関西地区において機械消耗品の配送拠点の新設やその他新規顧客の業務開始などがあり、また米・生鮮野菜等の取扱が増加しました。しかし、電気製品、食料品等の取扱が低調で、前年同四半期に比べ保管料収入、運送料収入が増加したものの、荷役荷捌料収入が減少しました。この結果、外部顧客に対する営業収益は63億9千7百万円となり、前年同四半期に比べ7千5百万円(1.2%)の減収となりました。費用面では修繕費や燃料油脂費、動力光熱費等の費用が減少しましたが、減価償却費、人件費等が増加し、セグメント利益は3億1千万円となり、前年同四半期に比べ1億5千4百万円(33.2%)の減益となりました。

#### (不動産事業)

平成27年8月に竣工した大阪市港区の賃貸物件が通期で寄与しましたが、一部の物件での賃貸料値下げや賃貸駐車場の解約などによる減収の影響もあって、外部顧客に対する営業収益は9億6千1百万円となり、前年同四半期に比べ1千8百万円(1.9%)の減収となりました。しかし、費用面で修繕費等が減少しましたので、セグメント利益は7億9千4百万円となり、前年同四半期に比べ9百万円(1.3%)の増益となりました。

#### (その他の事業)

ゴルフ練習場の入場者数はほぼ前期並みでしたが、客単価は減少し営業収益が1億6千5百万円となり、前年同四半期に比べ減収となりましたが、修繕費、動力光熱費、減価償却費等が減少し、前年同四半期に比べ増益となりました。

売電事業は、新規設備の稼働により営業収益が5千8百万円となり、前年同四半期に比べ増益となりました。

以上により、その他の事業の営業収益は2億2千5百万円となり、前年同四半期に比べ1千6百万円(7.9%)の増収となりました。セグメント利益は6千1百万円となり、前年同四半期に比べ1千6百万円(37.0%)の増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ42億1千7百万円増加し、247億1千9百万円となりました。これは、当社大阪港営業所の新倉庫の建替え工事により、固定資産の建物及び構築物等が増加したことなどによります。負債合計は、前連結会計年度末に比べ40億2千2百万円増加し、141億8千6百万円となりました。これは、建替え工事の資金調達により固定負債の長期借入金が増加したことなどによります。純資産合計は、前連結会計年度末に比べ1億9千4百万円増加し、105億3千3百万円となりました。これは、株主資本の利益剰余金が増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年4月28日に公表した業績予想に変更はありません。今後何らかの変更がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ32,693千円増加しております。

## 3. 四半期連結財務諸表

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,456,289	2,534,994
受取手形及び売掛金	1,101,888	992,377
リース投資資産(純額)	2,379,421	2,365,638
有価証券	939,831	-
繰延税金資産	57,258	24,521
未収消費税等	4,056	329,626
未収還付法人税等	-	144,070
その他	56,586	98,930
貸倒引当金	△4,055	△4,073
流動資産合計	5,991,277	6,486,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,179,352	9,254,833
機械装置及び運搬具(純額)	538,760	763,921
工具、器具及び備品(純額)	100,575	168,255
土地	4,821,971	4,821,971
リース資産(純額)	37,148	30,809
建設仮勘定	384,414	49,410
有形固定資産合計	11,062,224	15,089,201
無形固定資産		
借地権	295,290	295,290
その他	29,153	27,194
無形固定資産合計	324,443	322,484
投資その他の資産		
投資有価証券	2,743,182	2,459,122
繰延税金資産	125,410	128,245
その他	276,932	256,128
貸倒引当金	△21,387	△21,387
投資その他の資産合計	3,124,138	2,822,109
固定資産合計	14,510,805	18,233,795
資産合計	20,502,082	24,719,879

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	393,409	312,959
1年内償還予定の社債	200,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,322,168	1,489,312
未払金	34,954	122,432
リース債務	9,129	9,129
未払法人税等	380,979	2,466
未払消費税等	40,341	36,692
繰延税金負債	-	41,535
賞与引当金	163,136	81,536
未払費用	217,021	279,231
その他	115,916	151,265
流動負債合計	2,877,056	2,526,560
固定負債		
長期借入金	5,730,416	10,071,814
長期預り金	242,862	241,854
リース債務	30,991	24,144
繰延税金負債	313,022	369,746
役員退職慰労引当金	110,358	123,825
厚生年金基金解散損失引当金	71,770	71,770
退職給付に係る負債	753,779	718,684
資産除去債務	33,278	33,599
その他	-	4,480
固定負債合計	7,286,478	11,659,919
負債合計	10,163,535	14,186,479
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,551,755	2,551,755
資本剰余金	2,326,703	2,326,703
利益剰余金	4,491,713	4,816,037
自己株式	△18,960	△19,211
株主資本合計	9,351,211	9,675,284
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,019,696	853,232
退職給付に係る調整累計額	△42,333	△35,284
その他の包括利益累計額合計	977,363	817,947
新株予約権	9,972	40,167
純資産合計	10,338,547	10,533,399
負債純資産合計	20,502,082	24,719,879

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
営業収益	7,662,404	7,584,664
営業原価	6,187,279	6,203,154
営業総利益	1,475,125	1,381,510
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	292,398	334,981
その他	213,264	260,680
販売費及び一般管理費合計	505,663	595,662
営業利益	969,462	785,847
営業外収益		
受取利息	1,713	52
受取配当金	41,704	41,131
社宅使用料	17,007	17,513
その他	24,425	16,144
営業外収益合計	84,850	74,842
営業外費用		
支払利息	79,465	94,154
持分法による投資損失	10,761	7,382
その他	25,207	25,857
営業外費用合計	115,434	127,394
経常利益	938,877	733,296
特別利益		
投資有価証券売却益	-	113,400
新株予約権戻入益	3,180	-
特別利益合計	3,180	113,400
特別損失		
ゴルフ会員権売却損	2,570	-
ゴルフ会員権評価損	6,650	-
固定資産処分損	39,545	132,093
特別損失合計	48,765	132,093
税金等調整前四半期純利益	893,292	714,604
法人税、住民税及び事業税	290,606	68,567
法人税等調整額	11,225	186,653
法人税等合計	301,832	255,220
四半期純利益	591,460	459,383
非支配株主に帰属する四半期純利益	-	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	591,460	459,383

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
四半期純利益	591,460	459,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	115,025	△166,429
退職給付に係る調整額	2,643	7,048
持分法適用会社に対する持分相当額	△26	△35
その他の包括利益合計	117,642	△159,415
四半期包括利益	709,102	299,967
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	709,102	299,967
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,473,631	979,737	209,035	7,662,404	—	7,662,404
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,680	127,652	32,400	182,732	△182,732	—
計	6,496,311	1,107,390	241,435	7,845,137	△182,732	7,662,404
セグメント利益	464,814	784,250	44,736	1,293,800	△324,338	969,462

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額324,338千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	物流事業	不動産事業	その他の 事業	計		
営業収益						
外部顧客に対する営業 収益	6,397,839	961,275	225,549	7,584,664	—	7,584,664
セグメント間の内部営 業収益又は振替高	22,680	112,764	32,400	167,844	△167,844	—
計	6,420,519	1,074,040	257,949	7,752,509	△167,844	7,584,664
セグメント利益	310,595	794,247	61,276	1,166,119	△380,271	785,847

(注)1 調整額は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額380,271千円は、各報告セグメントに配分されていない全社費用であります。全社費用は、親会社の本社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更したため、事業セグメントの減価償却の方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期連結累計期間の「物流事業」のセグメント利益が32,311千円増加し、「不動産事業」のセグメント利益が382千円増加しております。